

**第1回 生駒市環境審議会ごみ減量化専門部会
(生駒市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定)
議事録**

【日 時】平成22年9月29日(水)午後2時～4時20分

【場 所】生駒市コミュニティセンター 201・202会議室

【出席委員】森住部会長、藤堂部会長代理、中西委員、高木委員、北條委員、
谷川委員、小林委員

【事務局】山下市長、奥谷生活環境部長、中谷環境事業課長、辻中課長補佐、吉岡係長、
本田主査、(株)地域計画建築研究所 小泉

1 開会

開会宣言

傍聴者確認 1名

2 委嘱状交付

市長より北條委員に委嘱状を交付

3 市長あいさつ

この度は委員をお引き受けいただき、誠にありがとうございます。平成16年度に策定した「生駒市一般廃棄物処理基本計画」は平成25年度までの計画であり、現在、計画の期間中です。期間満了の前ではございますが、これを改訂し、ごみ減量化にさらに拍車をかけたい、それをこの部会で審議いただきたいと考えた次第です。

本市は環境施策にかなり力を入れているところです。中でもごみ問題は最も重要な問題ではないかと私は考えております。これまで、この部会で廃プラスチックについての議論を行っていただきました。平成23年10月を目処に全市で廃プラスチック分別収集を実施していきたいと思っております。

今年10月からは、燃える粗大ごみの電話リクエスト制を導入します。

また、事業系ごみの削減にも取り組んでいます。

さらに、ごみ収集の有料化についても視野に入れて検討しているところです。

現在、本市の燃えるごみはリレーセンターにいったん運ばれ、10tトラックに積み換えて清掃センターに運びます。リレーセンターは10年間の長期包括契約として、センターを運営管理する業者と契約します。10年後、リレーセンターをどうするのかについても今から視野に入れていかねばならないと考えております。10年と少しは耐用できると思いますが、その後、どのように活用していくのか。

いずれにせよ、ごみが少なければ少ないほど、選択肢が増えると思います。運搬コスト・建設コストも少なく済み、様々な観点から大きなメリットがあります。

平成 32 年度までの 10 年間で、生駒市のごみ排出量を半分に減らすという野心的な目標を掲げる決意をしています。近年、ごみの排出は年々減少傾向にあります。廃プラスチック分別収集、ごみ有料化、様々な啓発活動に加え、生ごみを焼却せずバイオマス化（メタン発酵）することも検討開始しています。エコパーク（し尿処理場）にて生ごみの処理を拡大することができるという専門家の意見もいただいています。

技術的には可能であるのですが、最大の課題は市民に生ごみ分別をしていただくことであるかと思われます。ただ、全国には生ごみ分別を実施している自治体がかなりあります。私は 3 つの先進自治体を視察しました。鹿児島県志布市、長野県飯田市、福岡県大木町です。生ごみを回収し、堆肥化处理をしています。3 大都市圏ではあまり例がなかったのですが、東京都町田市、神奈川県葉山町も取り組むということです。家庭用生ごみ処理機の普及も継続しながら、基本的に生ごみを全量回収し、資源として活用します。両自治体の取り組みを我々に紹介していただくということも計画しています。

奈良県下では、斑鳩町がバイオマス都市宣言をしています。モデル的に生ごみ分別収集を実施しています。現在のところは三重県の業者に収集・処理を委託しているようです。

私は市民の環境意識が高い生駒市において、決して不可能ではないと考えます。ただ、壮大な構想になりますので、全市あげての取り組みが必要となります。市民の理解を得るためにじっくりと取り組むことが必要ですが、実現できればごみ処理コストが削減され、その分を市民に還元できる、あるいは地球温暖化防止にも貢献できます。

ぜひとも、皆様のお力を得て進めてまいりたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

4 委員紹介について

事務局より各委員を紹介

5 議事録について

議事録を作成し、市ホームページで公開する

今回の議事録署名は高木委員、北條委員が署名

6 森住部会長あいさつ

ごみ半減は市民がいかに理解してくれるかにかかっています。面白いけれども、非常に重たい課題です。生ごみは異物が多く混入しており、これを除くことがたいへん難しいです。異物の混入率がコストにはね返ります。市民の協力度によってコストが大きく変わってきます。10 年かけてやるつもりで取り組む必要があります。すぐ結果を出そうとすると挫折すると思います。対立する人とどう折り合いをつけるか。それがないと実現しません。皆さん一緒にがんばりましょう。

7 案件

(1)一般廃棄物処理基本計画の趣旨及び策定概要について

中西委員：一般市民は、家庭系ごみと事業系ごみの区別がつかない。事業系ごみは産業廃棄物であると思っている。事業所から出るごみも一般廃棄物になることを理解してもらって話を進めたほうが効率的と思われる。

北條委員：ごみ減量のためには有料化が最も効果的と思われる。県下ではどの程度の市が有料化しているのか。

事務局：県下 12 市のうち 6 市がすでに有料化している。先行事例から伺えるのは、リットル当たり 1～2 円の手数料設定がごみ減量に有効である。1 円未満であれば減量へのインセンティブが働きにくいようだ。

森住部会長：これに関してはいくつかの議論がある。1 つはリバウンドの問題。有料化すれば一時的には減るが再び元に戻る現象がある。結局、いかに多くの市民に関心をもってもらうかに左右される。宝塚市では数年前に有料化の答申を出したが、市民の声を聞いてほしいということで、行政が市民と対話を図ったところ、多くの人がお金を取られることに反対した。有料化の前に自分たちがごみ減量できることはないかと探し、全プラスチックをリサイクルすることに決まった。行政と市民の会合を計 240 回も行ったが、その効果はプラスチック以外のごみの減少、回収されるプラスチック量の多さに現れている。何事も市民と本気の対話をしないとうまくいかない。生駒市でもこのことを念頭において進めていきたい。

事務局：中西委員のご意見に関して。家庭系ごみと事業系ごみの定義や主な内容物について、市民との「勉強会」で説明したいと考えている。

森住部会長：討論会で、行政が悩ましいと感じていることを率直に話し、議論することが大事である。特に事業系ごみは難しい面が色々あるが、事業系ごみ減量化に成功している事例もある。それらを紹介し、生駒市ではどうしたらいいかという議論に持っていくことが望ましい。

北條委員：市民のごみへの関心は薄い。

森住部会長：もともと、そういうものである。

北條委員：ごみを多く出しても弊害や損することがない。

事務局：行政からごみ問題・施策について情報提供することが少なかったと反省している。今後は情報提供しつつ、市民も一緒になって考えていただくことに力を入れていきたい。

森住部会長：その認識は違うと思われる。情報は提供しているが、市民は読まない。市民は自分の身を考える。私は 30 年前からごみ問題に関わっているが、昔と比べて今は提供される情報量は非常に多くなっている。しかし、自分の身に関係ないため、その気にならない。生駒市で実施したプラスチック分別収集モデル地区の住民でも、半数は袋を出していない。出している半数のうち、きちんと容リプラを出しているのはその半数である。4 分の 1 の住民しか協力していないという前提で議論しないといけない。

事務局：関心のない市民に、自分のこととして関心をもってもらうための方策についてもこの部会で検討してほしいと考えている。

藤堂委員：この程度の協力率しかないことは、モデル地区にフィードバックされていない。その地区ではどれだけごみが減ったかを定期的に情報提供し、減量の経過が見える形にしてほしい。

事務局：まさにそういう提言をしてほしい。こうした部分は行政として十分できていなかった。

中西委員：事業系ごみは持ち込みか、許可業者による収集の2つだけと考えてよいか。市が収集していることはないか。

事務局：持ち込みと許可業者のみである。

森住部会長：基本計画のスキームについて。主体として「事業者」「市民」はあるが、「ごみ処理に携わる方」が抜けている。生駒市の場合は委託業者になるが、あの方々への認識をどう持つのかによって、計画はかなり変わる。箕面市のごみ関連の会合では許可業者の代表が参加していた。本音で意見を言ってもらって参考になった。行政が分別排出を訴えたところで、事業者は分別不徹底なごみを許可業者に強引に引き取らせる。その辺の実態が一番分かっているのが許可業者である。許可業者の代表が委員に入っていないことが多いが、できれば入れたほうがよい。

事務局：生駒市では許可業者は2社である。事業系ごみの検討の際には、許可業者や商工会議所から十分意見をいただくように考えている。必要があれば、部会長が呼ぶという形で参加してもらうこともできる。

中西委員：商工会議所を呼んでも仕方ないのではないか。テナントビル等では、ビルの所有者や管理者がごみ排出方法を定めていることが多い。誰に話をするのがよいのか、事業系ごみでは難しいケースがある。

事務局：ごみを分別することで得られるメリットがないと事業者はなかなか動かない。そのメリットをどういう形で作っていくかについて、今後、議論していただきたい。

森住部会長：メリットはある。ただ、排出事業者にとってのメリットは、許可業者にとってのデメリットとなる。ごみ量が減ると収入も減ることになる。ここが難しいところである。

事務局：生駒市の許可業者は収集量が減っても構わないと言っている。

森住部会長：当事者がそういう本音を出して対話できるシステムが大事である。

事務局：事業系ごみ分別について許可業者と話をしている。ごみの種類によって袋の色を変えたり、量も把握する方法を試行的に実施する方向で検討に入った。現在、事業系ごみは見込み量で契約しており、実際にはどの程度の量を排出しているのか、事業者自身がわかっていない。この状況では、分別したほうが得か損かという議論もできない。ごみ袋を容量によって単価設定すれば、事業者も出す量に応じて課金されることを理解できる。許可業者は前向きに考えている。

森住部会長：施策の優先順位を決めるべきである。何から取り組んでよいのかわからない

状況は良くない。また、過去の施策について反省がない。これまで取り組んできたが、どのような問題が発生して、目標に到達できなかったのか、といった反省が一切書かれていない。計画は施策実行方法のノウハウとなるべきものにしたい。

小林委員：現計画は5年経過しているが、その結果のようなものはあるのか。

事務局：きちんとまとめたものはないが、「ごみ処理の現状」で、ある程度まとめている。

5年間のまとめと反省も含め、今回の検討で具現化したい。

森住部会長：基本計画のp94に「進捗管理」の項目がある。毎年、進捗を把握することになっている。やっているのか。

事務局：内部的にはやっている。

森住部会長：それではやっていることにならない。生駒市に限らず行政は、進捗管理への意識が薄い。成果と反省を把握せず、改定に進んでいる。

事務局：それについても、今回盛り込んでいきたい。

中西委員：今の進捗管理では、前の施策を活かした部分も、改訂内容に組み込まれてしまう。議論の中では、この施策が効果があったため継続する等の内容がわかるが、計画にはそれが書かれない。連続性が見えないものになっている。改定されても、また同じことを書いているという印象になっている。概要版で連続性がわかるようにする方法もある。事業系ごみへの指定袋制導入は、神戸市で実施しており、参考にすればよい。

森住部会長：事業系ごみへの同様の取り組みはあちらこちらで行われている。多いのは指定袋制であり、袋は行政が徴収するごみ処理費を設定する。そうすると、許可業者が徴収するのは収集運搬費のみとなる。従来、ごみ処理費と収集運搬費を合わせて徴収し、料金内容が不明確なのが明確になった。

事務局：神戸市で最も問題になっているのは、排出事業所が排出した袋と、収集業者が収集する袋の数が合わないことである。前者が10袋出したのに、後者は15袋収集した場合、5袋の扱いをどうするのか。議論がかみ合わず、問題になっていると聞いている。生駒市ではパッカー車にカメラを付け、袋を読んでいくようにしたらどうかという意見が出ている。

小林委員：袋の数が合わなくなるのはなぜか。

事務局：指定袋製のやり方は、市が袋を例えば100円/枚で収集業者に売り、収集業者は50円を収集費用として上乗せし、150円/枚で顧客の事業所に売るというやり方である。150円/枚の負担を避けようとして、市の袋に似せた「ニセモノ袋」を使って排出しようとする事業者がいる。排出事業者が収集の場に立ち会うことはないため、出されている袋の真偽を確かめるのも難しい。

森住部会長：他市では、収集業者ではなく店舗等で袋を販売している。収集業者は、その袋に入ったごみを収集するだけである。このやり方であれば、今のようなトラブルは起きない。ただ、地域によっては販売できる店舗がないこともある。現場を知っている収集業者とよく話し合い、折り合い点を見つけていくことが大事である。

(2)ごみ処理の現状と課題について

事務局：家庭系ごみは減少傾向にあるが、事業系ごみは増えたり減ったりを繰り返し、減少傾向にあるとは言えず大きな課題である。再資源化率は16～17%であるが、目標年度には30%近くに持っていきたい。ごみ組成調査をみても、資源できるものはまだまだあると思われる。

谷川委員：食器のリサイクルを開始した、がんばっている、埋立量を減らした、リサイクル率上げている等、宣伝している割に、市の「ごみの出し方」では、食器は燃えないごみに括られている。10年間同じである。こういうこと1つについても、考えて作ってほしい。

事務局：反省しているところであり、他のことも含めて改善していきたい。例えば、ごみ出し曜日などは市民に分かりきっていることであり、年末年始や祝日などイレギュラー時にどう対応するかをポイントにするべきである等。主婦の目で配布物を見直していただく等、やっていきたい。来年度には改訂版を出せるようにしたい。

中西委員：「家庭ごみの正しい出し方」については、ある程度はこのようなものにならざるを得ない。ただ、こういうものを出すにしても、主婦が実施している取り組みを目立つようにしたらどうか。

谷川委員：例えばお茶碗が割れている写真があり、燃えないごみであるけれども、矢印を引いてリサイクルの案内へ導く。

中西委員：「家庭ごみの正しい出し方」と取り組みを別々にすると、取り組みのほうは読まれない可能性もある。1つにして、「別ルート」を目立つ形にする等、レイアウトを工夫してほしい。

森住部会長：今は数値的な課題・目標しか載っていない。課題は自分たちが困っていることである。ごみに関する最大の問題は人の関係性、つまり人がその通りにやってくれないことである。それを書いてほしい。どの自治体もそうであるが、計画が「こうしたい、ああしたい」という決意表明に過ぎなくなっている。家庭系ごみも事業系ごみも働きかけないと減らない。どういう働きかけをするべきか。私たちがこう言えば、相手はこのような反論をする、その反論にどう対応するのか等、関係性がうまくいかないところを捉え、課題とする。そういう観点で、課題を再整理したらどうか。

市長：例えば、廃食用油を集めていること自体が市民に周知されていない。回収拠点が少ない。こうした課題を列挙していったほうがいい、という理解をした。

森住部会長：私の意見はその通りである。

市長：「もったいない陶器市」は市民に周知が不足しているのではないか。

谷川委員：市の広報には掲載されている。

小林委員：「もったいない陶器市」の日をごみカレンダーに掲載すればよりわかりやすい。リサイクルショップ等の電話番号を掲載できないのか。持っていけばごみでなくな

るルートを示したらどうか。

市長：「家庭ごみの正しい出し方」は正しく出す方法を知らせるのが目的であるが、それにごみにしないルートも掲載したらどうかというご意見である。

谷川委員：リサイクル・リユースに結びつける書き方をしてほしい。

市長：「家庭ごみの正しい出し方」は地域ごとに出しており、その地域のリサイクル拠点を一覧表で付けることも考えられる。

北條委員：パンフレット類は、最初のほうだけ見て、その後は見ないのではないか。

中西委員：私の住んでいる町では、ごみ収集日の周知はしているが、ごみカレンダーのようなものはない。ここまでやるのは親切すぎる。これにお金をかけるより、他に使ったほうがよいのではないか。

小林委員：どれだけの地区に分けているのか。

事務局：25地区である。25通りのごみカレンダーを作製し、各自治会に配布している。以前は「燃える大型ごみ」という区分があり、年度によって収集日が異なっていたこともあり、カレンダーという形式にしていた。

小林委員：カレンダーをやめれば、「便利だったのに」という声が出るかも知れない。

中西委員：すぐ慣れると思われる。

市長：オフィスから出る紙ごみは、生駒市では焼却しているのか。

事務局：今は大半が分別されていないため、焼却されている部分が多い。

市長：事業系紙ごみをリサイクルしている自治体はあるのか。

森住部会長：あまりない。大量排出事業所は行政の指導により、紙ごみは古紙リサイクル業者に渡していることが多いが、他の事業所はほとんど手付かずである。

市長：生駒市役所の紙ごみは燃やしているのか。

事務局：段ボールは資源ごみにしているが、シュレッダーをかけた紙ごみは燃えるごみに区分している。

中西委員：シュレッダーをかけると繊維が粉々になり、再生利用が難しい。

市長：生駒市役所ではシュレッダーをかけていない紙ごみも焼却しているのか。

事務局：焼却している。

森住部会長：オフィス系の紙ごみ、家庭の菓子箱など「その他紙」に当るものが資源化されていない。「その他紙」は固形燃料に再利用できるが、排出量が少なく、分別収集・再利用に非常にコストがかかる。集団回収の業者が扱ってくれればよいのだが、採算にのりにくいため、避けている。

(3)ごみ減量化専門部会での調査審議事項について

小林委員：現行の基本計画はどのように参考にすればよいのか。

事務局：新計画は全く新しく作るため、現行の計画の作り方にとらわれず考えてほしい。

現行計画はこれまで実施してきた施策として参考にさせていただきたい。

森住部会長：現行計画のどこが納得できないか、見てほしい。

小林委員：現行計画でできていないことは引き続きやらないといけないのか。10年間は有効なはずである。

事務局：現行計画を策定した時は10年間をかけて実行していくことになっていた。しかし、大きな転機を迎えたため、ごみ半減という目標を具現化するために有効な計画として一から練り直したい。計画の構成等は法律で決められているが、表現方法は自由である。6月に国から新しい「ごみ処理基本計画策定指針」が出され、CO2削減等の観点が新たに盛り込まれた。

(4)ごみ減量化専門部会の進め方について

小林委員：ごみ半減を検討する期間としては短い。絞って話し合わないといけないのではないか。

森住部会長：次回に、半減という目標が可能かどうかの検討をする必要がある。ごみとして処理処分するごみを半減にする、という理解でよいか。

事務局：そうである。

森住部会長：半減のための机上計画を次回に提出してほしい。それを元に議論したい。半減が可能かどうか判定した上で、可能であるということになれば、どれから着手していくのか、という議論をしたい。学習会は現状を知るための内容とし、第1回目は、生ごみ処理の現状、事業系ごみ減量施策の現状をテーマにしたらどうか。

事務局：10月上旬に計画する方向で検討したい。

事務局（市長）：第1回のテーマは、家庭系ごみと事業系ごみの先進的な取り組みにしたらどうか。先進的な事例の紹介をしていただき、それを知っていただいた上で、生駒市で半減を目標にできるのかどうかを検討していただくという順序が望ましいと思われる。

中西委員：成功事例は、発生量抑制と資源化の施策ミックスになっている。どのような施策ミックスになっているのか、という観点で整理していただければわかりやすい。

小林委員：バイオマスについても取り上げてほしい。

事務局：了解である。

8 閉会

今後の日程を決定

勉強会	平成22年10月13日	午前9時半から
第2回専門部会	平成22年10月22日	午後2時から
第3回専門部会	平成22年11月15日	午後1時半から
第4回専門部会	平成22年12月17日	午後2時から
第5回専門部会	平成23年1月13日	午後1時半から
第6回専門部会	平成23年2月23日	午後1時半から

この議事録が正確であることを証するため、議事録署名人はこれを署名する。

平成22年 月 日

議事録署名人

議事録署名人